

イノベーション



誰一人取り残さない

SDGs 達成に向けた JICA の取組み

パートナーシップ



日本の開発経験

JICA は、国内外のあらゆるアクターとのパートナーシップにより、戦略的に事業を展開し、SDGs 達成へ貢献していきます。



誰一人取り残さない、すべての人の健康の実現：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進 (2016年～2030年)

◆ 概要：

「UHC」とは、「すべての人々が、十分な質の保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で受けられる」状態を指します。世界人口の半数にあたる約35億人が質の高い健康を守るための基礎的サービスにアクセスできておらず、毎年1億人が医療費負担によって貧困化しています。

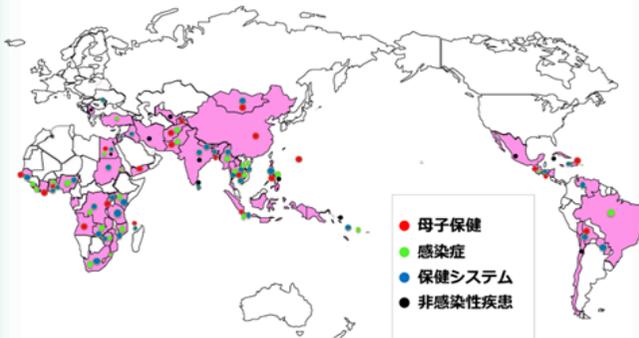
JICA は、WHO、世界銀行等国際機関とともに、保健医療サービスの地域間格差、貧困層を中心とした医療保障の拡大などをめざし、保健システム強化、母子保健、感染症・非感染性疾患対策に取り組み、UHCを推進しています。

ケニア：「UHCの達成のための保健セクター政策借款」(2015年～、貸付限度額40億円)により、無償産科サービス拡充、貧困層向け健康保険補填プログラム(HISP)等を実施。施設分娩率(2013年44%→2018年65%)、HISP受益世帯数(0世帯→2018年42,300世帯)が改善。



セネガル：「コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト」(2017年～2020年)により、健康保険制度や無料医療制度などの医療保障制度の運営能力強化に取り組む。同医療保障制度によってカバーされている国民の拡大(2017年49%→2021年80%)や制度改善等に貢献。

約60か国で200件以上のプロジェクトを実施



(本協力が貢献する SDGs ゴール・ターゲット)

- SDGs 3.8 (UHCの達成)をはじめとするゴール3へ貢献
- ゴール1 貧困撲滅
- ターゲット2.2 栄養不良の解消
- ターゲット4.2 乳幼児の発達・ケア
- ターゲット5.6 性と生殖の健康と権利
- ターゲット6.2 衛生施設へのアクセス
- ターゲット10.2 社会的包含
- ターゲット10.4 社会保障政策の導入・平等



飢餓・栄養改善に向けたマルチセクターな取組み：食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA) (2016年～2025年)

◆ 概要：

アフリカ地域の**栄養不足人口は2億人**を超え、5歳未満児の発育阻害率は約34%と高い水準にあります。

JICA は、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI、2016年)でNEPADとともにIFNAの発足を宣言。アフリカ各国、国際機関、企業、NGO等幅広いアクターが参加し、**農業分野のアプローチに加え、保健、教育、水・衛生、ジェンダーなど多様な分野を含めた包括的・統合的な実践活動を推進**しています。

(本協力が貢献する SDGs ゴール・ターゲット)

- SDGs ゴール2 飢餓撲滅、栄養改善の実現のほか、
- ターゲット1.1 極度の貧困の撲滅
- ターゲット1.2 貧困状態にある人口の半減
- ターゲット3.2 新生児と5歳未満児死亡率の削減
- ターゲット4.1 効果的な学習成果
- ターゲット4.2 乳幼児の発達・ケア
- ターゲット5.1 女性差別の撤廃
- ターゲット5.4 家事労働への認識・評価
- ターゲット5.5 女性の参画・リーダーシップ平等
- ターゲット6.4 水利用の効率改善
- ターゲット12.3 収穫後損失、食品ロスの減少



*アフリカ開発銀行、国際農業開発基金(IFAD)、FAO、国際農林水産業研究センター、アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)、UNICEF、世界銀行、WFP、WHOとともに運営委員会を結成

アフリカ都市のごみ問題解決に向けて：アフリカのきれいな街プラットフォーム (2017年～2030年)

◆ 概要：

アフリカの都市部では、経済成長と人口増加に伴いゴミ問題が深刻化。人々の健康な暮らしに悪影響を与えています。

JICA は、アフリカ30か国・59都市、環境省、横浜市、国連環境計画等国际機関、NGO等が参加し、「きれいな街と健康な暮らし」の実現とSDGsへの貢献を目指す本プラットフォームの設立(2017年、モザンビーク)を推進。

年次会合や横浜研修のほか、SNSも活用し、都市の廃棄物管理に関する日本とアフリカ各国の知見や経験の共有、官民の資金動員を推進しています。

(本協力が貢献する SDGs ゴール・ターゲット)

- SDGs ターゲット11.6 都市の環境上の悪影響の軽減
- ターゲット12.3 食料廃棄物の半減/食品ロスの減少
- ターゲット12.4 廃棄物管理、人の健康や環境への悪影響の最少化
- ターゲット12.5 廃棄物の発生の削減



市民社会とのパートナーシップ： ボランティア事業

◆ 概要：

JICA ボランティア事業は、途上国の草の根レベルで、現地の人々とともに、様々な社会課題の解決に取り組む日本の市民を支援する事業です。世界 70 か国以上で約 2,500 名が活動中です(2018 年 2 月時点)。

JICA ボランティアが現地の生活・活動を通じて得た草の根の情報は、途上国の課題解決を目指す企業等の現地での事業形成・展開でも活かされています。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



JICA ボランティアと企業による感染症対策支援：



ウガンダでは、JICA ボランティアが 5S の定着を通じた病院内の環境改善に取り組んでいます。国内外でアルコール手指消毒剤の普及に取り組むサラヤ株式会社は、ウガンダでの現地生産と医療施設への導入を進める際、地方病院で活動する JICA ボランティアが持つ現地の慣習や医療事情などの情報を活用しています。

SDGs 達成に向けた JICA の取組方針

1. 人間の安全保障と質の高い成長の理念を推進する SDGs 達成でリーダーシップを発揮
2. 我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGs の 10 のゴール^{*}で中心的役割を果たす
3. SDGs 達成に向けインパクトを確保するため、国内外のパートナーとの連携、イノベーションをはかる

^{*}10のゴール：「2(飢餓・栄養)、3(健康)、4(教育)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(経済成長・雇用)、9(インフラ・産業)、11(都市)、13(気候変動)、15(森林・生物多様性)」

～ 信頼で世界をつなぐ ～

独立行政法人 国際協力機構



SDGs ページ:

<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>

衛星技術を活用した熱帯林保全： 森林ガバナンスイニシアティブ/JJ-FAST (2016 年～2021 年)

◆ 概要：

世界では、毎年 760 万ヘクタールもの森林の減少が報告され、その原因のとして、無計画な農地開墾や違法伐採が挙げられています。

JICA は、JAXA(宇宙航空研究開発機構)とともに、日本の衛星「だいち 2 号」を用いて熱帯林の伐採・減少の状況をモニタリングする「JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム」(JJ-FAST)を開発。現在、世界 77 か国の熱帯林の森林減少データを公開。また、南米やアフリカ地域での JJ-FAST を活用した技術協力*、毎年途上国からの 20 名程度を対象とした本邦研修**、国際セミナー、アフリカ・アジア・中南米の地域セミナーなどを通じ、人材育成にも取り組んでいます。JICA は、これらの取組により、熱帯ガバナンスを改善し熱帯林を保全、それを通じた気候変動対策や生物多様性保全に貢献しています。

ブラジルでは、2009 年～2012 年に「だいち 2 号」の前号機「だいち」の観測データを用いた森林モニタリングの技術協力を実施。アマゾン熱帯雨林で 2 千件以上の違法伐採を検知し、違法伐採地の面積を 40%減少させることに成功。

JJ-FAST は、

- ✓ 先進的衛星技術の活用で、全天候下で定期的な森林の監視が可能。
- ✓ パソコンや携帯端末からいつでもどこでも誰でも無料で利用可能。



*森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト (2016 年～2019 年)

**研修名：「熱帯林監視システムを活用した熱帯林保全」
参加国：ボツワナ、コンゴ民主共和国、ガボン、モザンビーク、コロンビア、ペルー、マレーシア、フィリピン



民間セクターとのパートナーシップ(SDGs ビジネス調査、JICA 債、海外投資)

◆ 概要：

SDGs の達成には、途上国が抱える様々な課題の解決に向けた民間企業等とのパートナーシップが重要です。

JICA は、海外投資*、協力準備調査(PPP インフラ事業)**などを通じて企業との連携に取り組むとともに、2017 年より「途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査」制度を開始し、SDGs に貢献するビジネスを提案する企業を支援しています(2017 年度は計 9 案件を採択)。

また、国際資本市場協会(ICMA)が定めるソーシャルボンド原則に基づき、SDGs へ貢献する JICA 債(社会貢献債)を発行(2016 年 9 月～)。民間資金の動員にも取り組んでいます。

*海外投資：インフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で開発効果の高い事業を行う日本企業などに対し、融資や出資を実施するスキーム

**PPP インフラ協力準備調査：官民の適切な役割・リスク分担の下、民間活力を導入し、さらに高い効果と効率を目指す官民連携(PPP)形態によるインフラ事業を発掘・形成するためのスキーム

社会・経済・環境 3 側面の包括的支援： モンゴル政策改革プログラムと開発政策借款 (2017 年～2020 年)

◆ 概要：

モンゴル国では、鉱物資源価格の下落、中国経済の成長鈍化等の影響で 2016 年 GDP 成長率が 1%に落ち込み、公的債務残高の対 GDP 比も 88%に拡大。経済・財政再建に加え、貧困層など社会的弱者への対応が課題となっています。

JICA は、IMF 等の国際支援枠組みと連携し、同国政府の財政・経済危機への対応強化及び社会的弱者支援の促進を図るため、「財政・社会・経済改革開発政策借款」(2017 年～、貸付限度額 320 億円)を開始。本事業は、投資環境整備等を通じた経済成長を目指すとともに、実施中の技術協力プロジェクト*と連携し、社会保障や医療の充実、環境対策も推進。SDGs の経済・社会・環境の 3 側面を包括的に支援しています。

(事業で設定された政策マトリクスの主要なアクションと SDGs との関係)

- ターゲット 2.1 脆弱層への栄養のある食料確保
- ゴール 3 健康と福祉
- ターゲット 4.3 高等教育へのアクセス
- ターゲット 4.4 起業に必要な技能を備えた若者等
- ゴール 8 経済成長とディーセントワーク
- ゴール 9 産業とインフラ
- ターゲット 11.1 安全な住宅・スラム改善
- ターゲット 11.3 包摂的持続可能な都市
- ターゲット 11.6 大気質を含む都市環境改善
- ターゲット 17.1 課税・徴税能力強化



*日本モンゴル教育病院運営管理・医療サービス提供の体制確立プロジェクト(2017 年～2022 年)、ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ 2(2013 年～2017 年)等

海外投資「モンゴル・ツェツィー風力発電事業」：

モンゴル国では、経済成長に伴い電力需要が逼迫。電源構成は石炭火力が約 9 割を占め、自然エネルギーの割合が低い状況にあります。JICA は、ソフトバンクグループの SB エナジー株式会社とモンゴルの Newcom LLC による合弁会社 Clean Energy Asia LLC との間で、「ツェツィー風力発電事業」の融資契約を締結(2016 年)。2017 年 10 月より風力資源が豊かなゴビ砂漠で 50MW の風力発電を開始。

